

CIA(公認内部監査人)講義録	科目 Basic	コース Ver. 2.1	回数 1
-----------------	-------------	-----------------	---------

配布物	★テキスト・レジュメ : <u>あり</u> (テキスト、トレーニング") なし ★補助プリント : <u>あり</u> (ページ数 18 p) なし	講師 栗原 先生
-----	---	-------------

テキスト ページ	黒板 内 容
レジュメ P4	$B/S \leftarrow$ 貸借対照表 $P/L \leftarrow$ 損益計算書 (I/S)

CIA(公認内部監査人) 講義録

科目

Basic

コース

Ver. 2.1

回数

1

配布物

★テキスト・レジュメ : あり (テキスト、トレーニング) なし
 ★補助プリント : あり (ページ数 18 p) なし ◇配布物なし

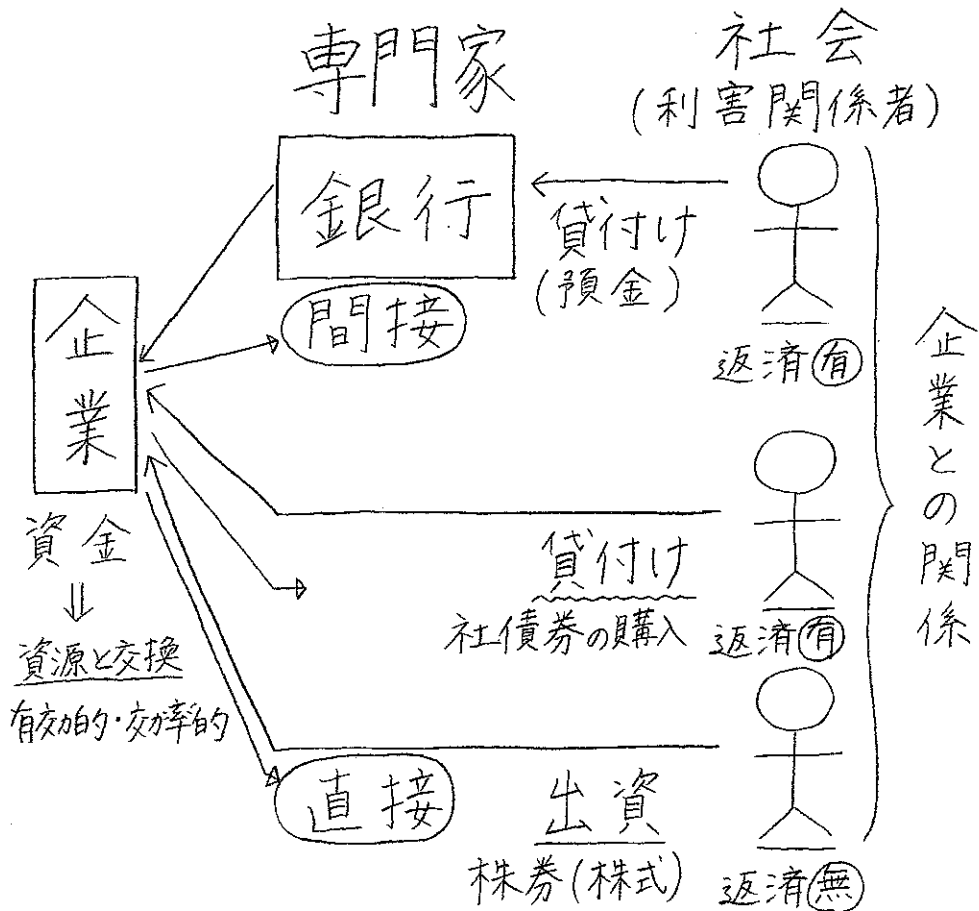
講師

栗原

先生

テキスト
ページ

黒 板 内 容

テキスト
p6

オリエンテーション

—本講義の目的と目的達成のための手段—

本講義の目的は、CIA 講座 partⅢへの架け橋となる知識の習得である。本講義では part Ⅲの学習に必要な知識を中心に扱っていくものとする。また、内部監査人として必要な基礎知識を体系的に理解してもらえるように配慮している。本講義の目的を端的に示せば、「partⅢの学習に必要な知識の伝達を最優先事項とし、その枠内で会計学のエッセンスを伝えていく」ということになる。この事を理解して頂いた上で、次の留意点に注意をして頂きたい。

(留意点)

- ・ 基本的に講義は体系的に行なう予定ではあるが、2 時間半×6 回という時間資源と講義内容のボリュームの関係上、場合によっては断片的な説明にならざるを得ない場合がある。
- ・ 時間資源の不足に対して、最大限その利用効率をあげるために以下のことを講義の基本スタンスとする。

「本講義で養成する力は、皆さんが自分の力でテキストを読み、納得できる理解力をつけることである。この理解力は本試験及び他の試験の学習のみならず、実務の現場においても有用な能力である。よって、テキストでは取り扱われている論点であってもテクニカルな論点であり、基礎の十分な理解があれば自分の力で学習できる部分については講義中には取り扱わない。講義の主眼はあくまで、理解力すなわち学習をする上での基礎力の養成であり、取り扱わない論点を自分で学習できる力の養成である。」

第 1 ・ 2 回講義 財務会計

I 財務会計の基礎

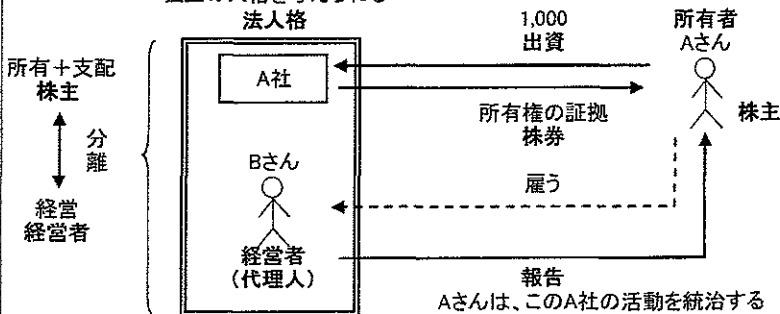
1、株式会社と社会的責任

CIA では企業について多くのことを学習する。しかし、一般的に企業とは何であることを理解している人は少ない。ここでは、内部監査人としての学習を始める前に、企業とは何かを理解していく。

株式会社の仕組み

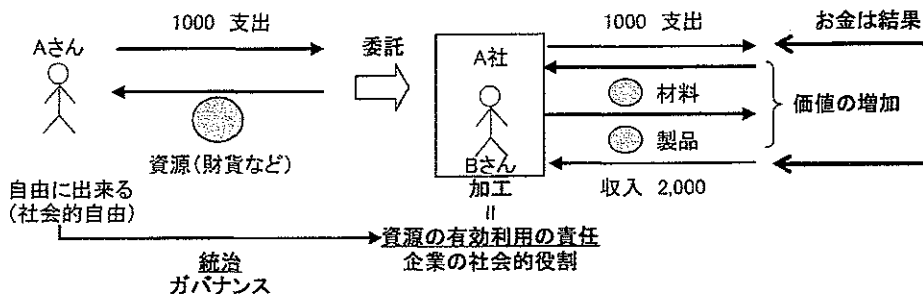
(所有と経営の分離の状態)

あたかも実際に存在する人間のように契約を結んだりすることが出来る
独立の人格を与えられる



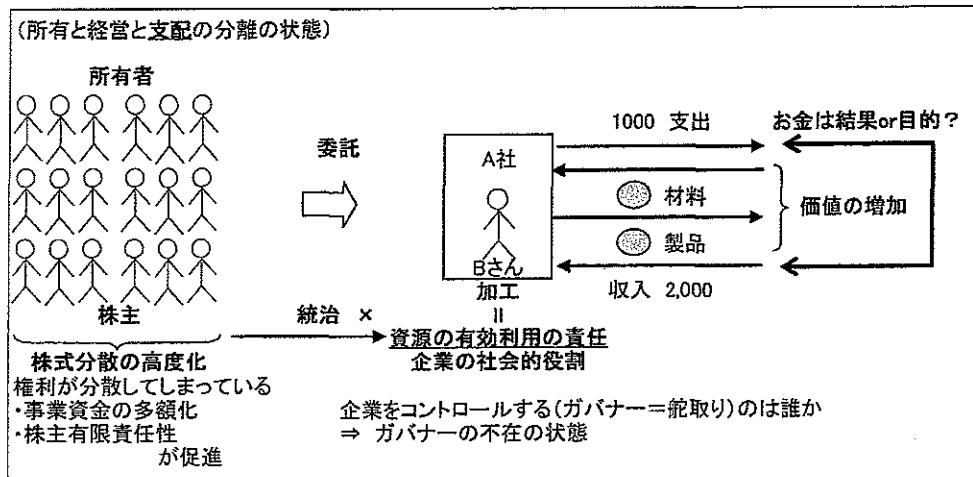
報告
Aさんは、このA社の活動を統治する義務と権利がある。なぜならば、A社という人間に、1000のお金を与えるということは、その1000に見合うだけの社会の資源を自由にさせる権力をA社に与えることと同じ意味だからである。

※



(お金は結果)

企業の目的はお金を稼ぐことではない。あくまで、企業が生み出した付加価値に対する評価額としての結果概念である。このことを忘れると価値の増加を伴わない収入をも企業は貪欲に求めることになる。この行為に対する志向は、企業の偽装・粉飾という不正として表面化することが多い。



企業の統治は経営者が行っているという状態

⇒歴史的には経営者が誠実に社会のために企業を運営していた
「権力を有するものは良心をもたなければならない」

20世紀の日本型経営は、社会ではなく従業員のための内向きの経営に終始していた。そのため、社会の期待に目が向かず社会の期待に応えられない存在となり社会的批判にさらされた。

経営者が良心を失った ⇒ ガバナンスの問題が生じた

株主価値を優先する経営

⇒企業という船のゴールは株主価値を高めること(価値とはCFをもたらすことと考えている)であるとした経営がもてはやされた。これは正しいのか。

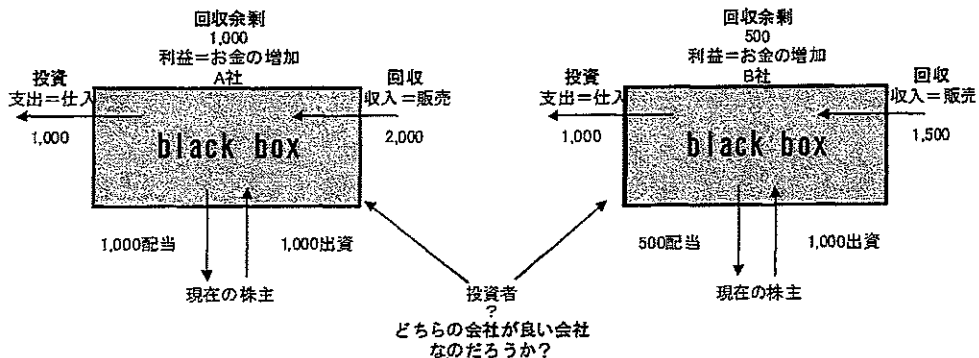
「企業は社会の機関である」ドラッカー

企業という船のゴールは社会貢献である ⇒ 企業の統治は「社会」が行う必要がある

社会(=これを構成する人々)は、最も有効かつ効率的に資源を利用し、付加価値を生み出す企業を判断し力のある企業には資金を与え、資源を自由に活用させる。また、力の無い企業には資金供給を止め、その存在を否定する。
このような社会による企業の統治に必要なのが、企業の価値に関する情報開示である。社会は与えられた情報に基づいて、力のある企業を判断するのである。

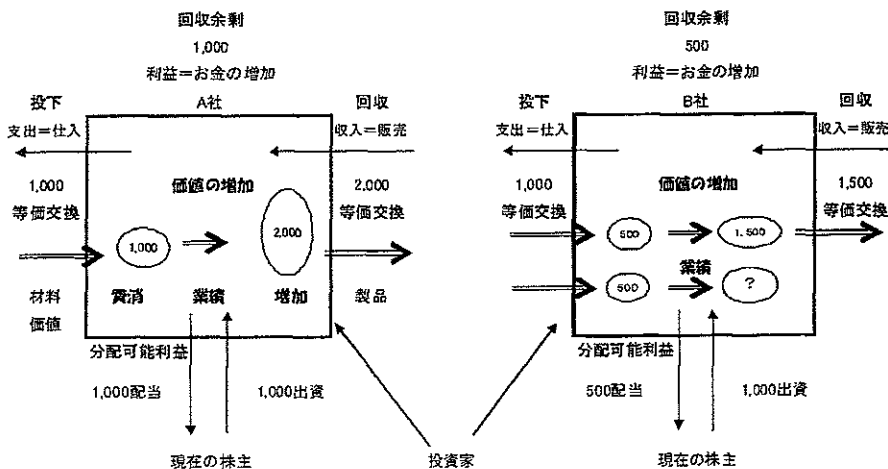
会計とは「企業の価値に関する情報」を提供する手段である

2、企業の価値と会計情報

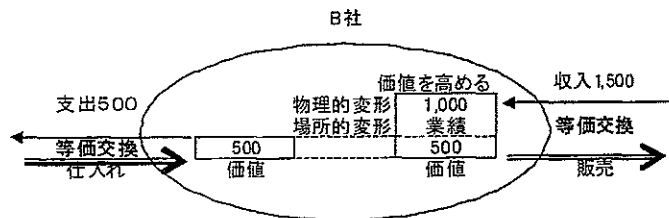


会計情報は投資者の意思決定に有用なものであるはずである
 ・有用で無ければ存在意味がない(意思決定有用性)

会計の役割は、企業の中で行われる価値(資源)の増減などの情報を数値化して情報利用者である社会に対して開示することである。

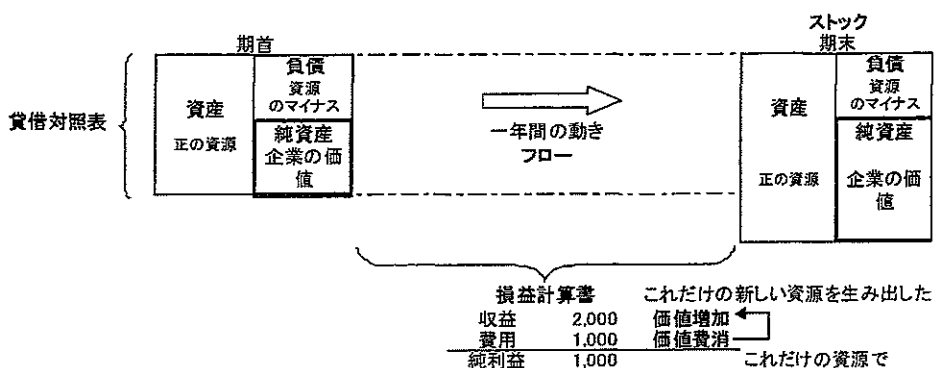


※B社の行為



一会計期間の価値の増減を損益計算書は示している
 この価値の増加は、他者との等価交換により 業績
 それに見合う収入をもらふことになる。
 よって、会計では価値の増減を貨幣額を用いて記録
 するのである。

(具体的な財務諸表の意味)



(基本的な定義)

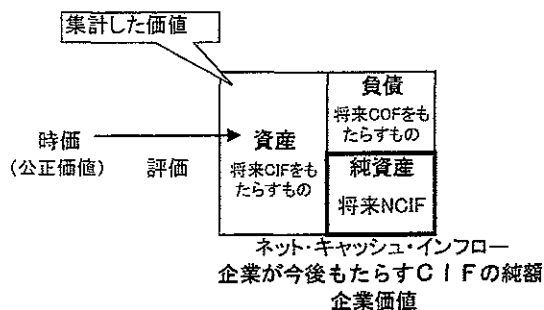
- 収益 ⇒ 企業が生み出した価値を表すもの
- 費用 ⇒ 企業が新たな価値を生み出すために費やした価値を表すもの
- 資産 ⇒ 価値のあるもの (= 資源)
- 負債 ⇒ 価値のマイナス
- 純資産 ⇒ 企業の価値

※価値があることの意味

貨幣＝お金は、価値を有する希少資源の複数者間での交換を円滑にするために生み出されたものである。よって、貨幣は資源と交換されることが前提である。

ここで、会計の世界では「資源」を有するということは、その後貨幣と交換されるはずであると考え、資産・負債・純資産の定義を以下の様に理解する。

- 資産 ⇒ 将来 CIF をもたらすもの
- 負債 ⇒ 将来 COF をもたらすもの
- 純資産 ⇒ 企業が将来得る CIF の純額



II 簿記とその手続

1、簿記とその記録対象

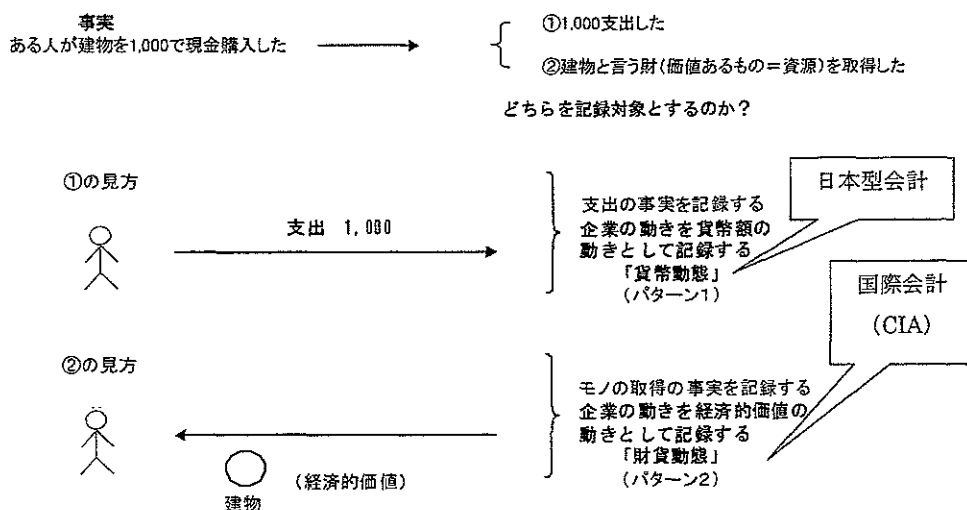
会計＝企業の行動を簿記技術により記録し、集計・整理して情報利用者に報告するもの

この会計＝報告の対象が外部であるか内部であるかにより、以下のように分類される。

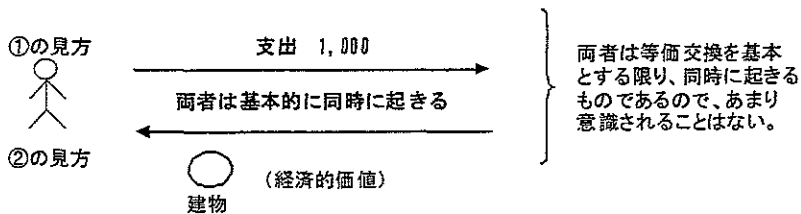
外部報告目的会計 ⇒ 財務会計（財務報告はこの財務会計による報告より広い概念）
内部報告目的会計 ⇒ 管理会計

会計は「企業行動を記録・集計したものを報告するもの」であることは既に述べた。では具体的に企業の行動とはなんであるかを考えて見よう。例えば、企業が建物を買うという行為は、少なくとも「企業が貨幣を支払う」という行為と「企業が建物という財貨を受け取る」という行為に分解することが出来る。簿記の世界で言う企業行動とは、このどちらを指しているのだろうか。

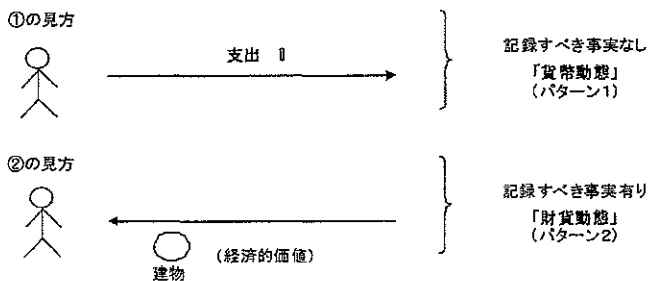
Ex.



この見方が日本と国際会計の大きな違いなのである。しかし、次に示す通り、従来はこの違いはあまり問題視されていなかった。



※問題となるケース・・・資産を贈与された場合など



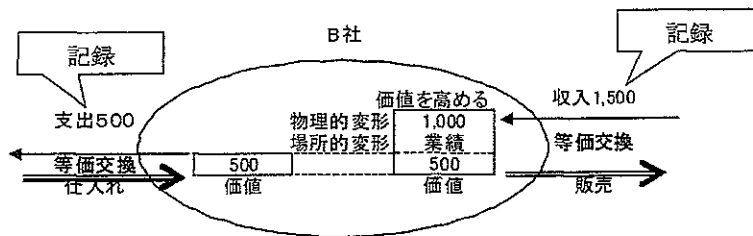
2、企業の価値の変動の記録 —仕訳技術—

(1) 理論上の記録対象と実際の相違

簿記 ⇒ 企業の行動を記録する技術

資源(この資源の有する価値に着目)の変動

ただし、これらの価値の変動を記録するためには共通の尺度が必要であり、この尺度が貨幣額である。よって、実際には簿記は価値の変動をお金の変動として記録する。



※本当に価値の変動は貨幣の動きに反映されるか？

⇒ 価値の変動は貨幣の変動に反映されないことが多い

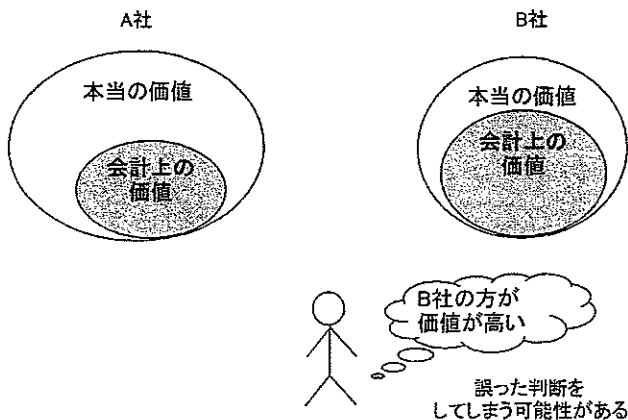
Ex.

私は犬をもらいました ⇒ 簿記でどの様に記録されるか？

日常的な感覚・・・犬は資産(満足をもたらす)と考える

会計上の判断・・・犬は負債(お金がかかる)と判断される

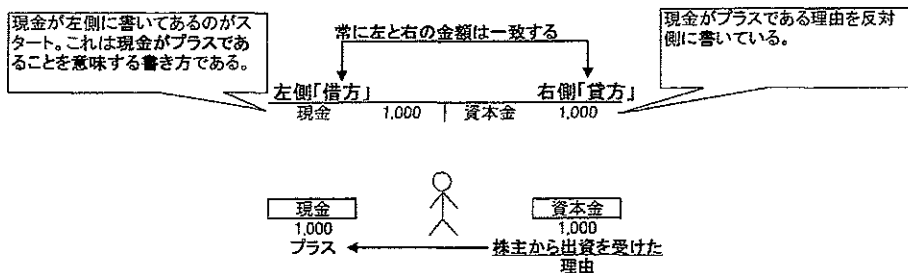
会計情報は貨幣額で記録をするところから、客観性は高いが、本当の意味での企業の価値に関する情報を表せるわけではない。

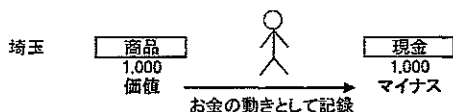


会計に携わる人間は、会計の長所とその限界をよく理解しなければならない。

(2) 具体的な記録

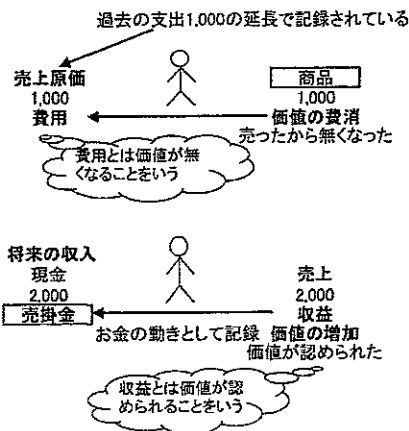
簿記の基本原則 - 仕訳 -





場所の移動
企業努力

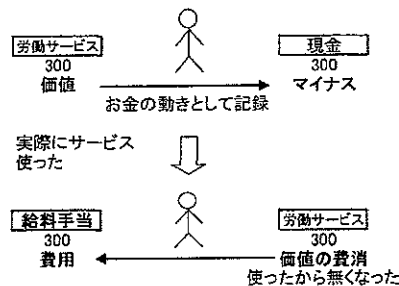
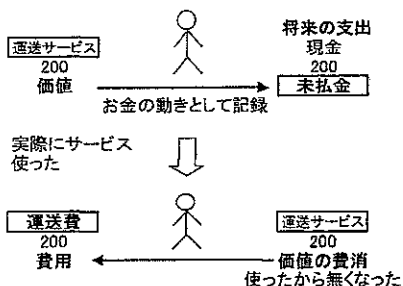
名古屋 商品 ・・価値の変動があったかは、実際に売ってみないとわからない。
⇒2,000で売り手がついた(代金は後払=掛取引)
「価値の変動が確認できた」



商品	1,000	現金	1,000
売上原価	1,000	商品	1,000
売掛金	1,500	売上	1,500
将来の収入			

名古屋に運ぶ運送に200かかった(後払い)

従業員に300現金で支払った



運送サービスも商品も建物も、すべて企業にとって価値のある経済的な資源である点は共通である。よって本来ならば、全て一度資産計上してから、その費消をもって費用計上するのが理論的である。しかし、サービス(用役)は短期間で費消することが予定されているため、簡便的な解釈に基づく仕訳を切ることになっている。



運送費	200		未払金	200
			将来の支出	
給料手当	300		現金	300

上記の例で売掛金や未払金、給料手当などの名称が出てくるが、これらの名称を総称して「勘定」と呼ぶ。これらの各勘定ごと、例えば現金勘定などの集計を行うことを勘定記入と呼ぶ。

簿記の基本原理解説 — 残高試算表 —

上記の設例に資料を追加 ⇒ 売掛金の回収



現金が左側に書いてあるのがスタート。これは現金がプラスであることを意味する書き方である。

常に左と右の金額は一致する

現金がプラスである理由を反対側に書いている。

左側「借方」		右側「貸方」	
現金	1,000	資本金	1,000
商品	1,000	現金	1,000
売上原価	1,000	商品	1,000
売掛金	1,500	売上	1,500
運送費	200	未払金	200
給料手当	300	現金	300
現金	1,500	売掛金	1,500

※勘定記入 ⇒ 各勘定ごとの増減の明細と残高計算のため

現金はプラスのときは左側に数字を書く。

	現金勘定			
現金の増減 の理由を書く	資本金	1,000	商品	1,000
	売掛金	1,500	給料手当	300

増加 (プラス)	減少(マイナス)
	1,300
2,500	残高 1,200

※残高試算表

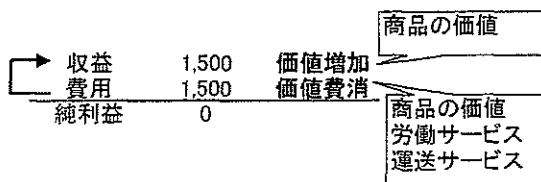
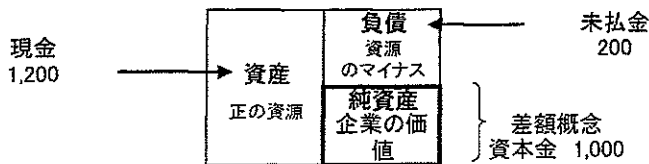
左側「借方」		右側「貸方」	
現金	1,200	資本金	1,000
売上原価	1,000	未払金	200
運送費	200	売上	1,500
給料手当	300		
2,700		2,700	

残高を示し

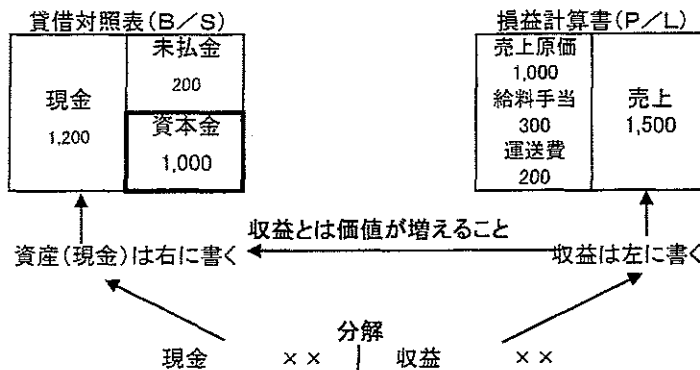
左と右の金額が一致するか確認

※財務諸表の作成

- 収益 ⇒ 企業が生み出した価値を表すもの
 費用 ⇒ 企業が新たな価値を生み出すために費やした価値を表すもの
 資産 ⇒ 将来CIFをもたらすもの
 負債 ⇒ 将来COFをもたらすもの
 純資産 ⇒ 企業が将来得るCIFの純額



(具体的)



Ⅲ 損益会計

収益 ⇒ 企業が生み出した価値を表すもの

費用 ⇒ 企業が新たな価値を生み出すために費やした価値を表すもの

1、 収益

収益は企業の生み出した価値であるため、損益計算書への計上は、その価値が増加した時点で行われるのが理論的である。しかし、現実的にはその価値の増加は第三者による評価時点まで把握することは出来ない。よって、この価値の増加が証明され、損益計算書に計上される時点は、一般的に販売の時点ということになる。この様な考え方を販売基準という。また、この販売の時点とは契約時ではなく、引渡し時点において捉えるものとされている。

2、 費用

費用は企業が新たな価値を生み出すために費やした価値であるため、その価値が失われた時点で費用計上するのが理論的である。また、収益と異なり価値の費消は第三者の手を借りずとも容易に把握することが出来るため、理論と同様に価値の費消時点で損益計算書に費用として計上する。この様な考え方を発生基準という。

留意点 1

収益と費用は基本的に対になる概念である。よって、両者は同一期間の損益計算書（一枚の紙面）上で、対応して記載されることが望まれる。上述の考え方によれば、基本的には収益と費用は対応して同一期間上に把握されることになる。このような収益と費用の対応を重視する考え方を、費用収益対応の原則と言う。

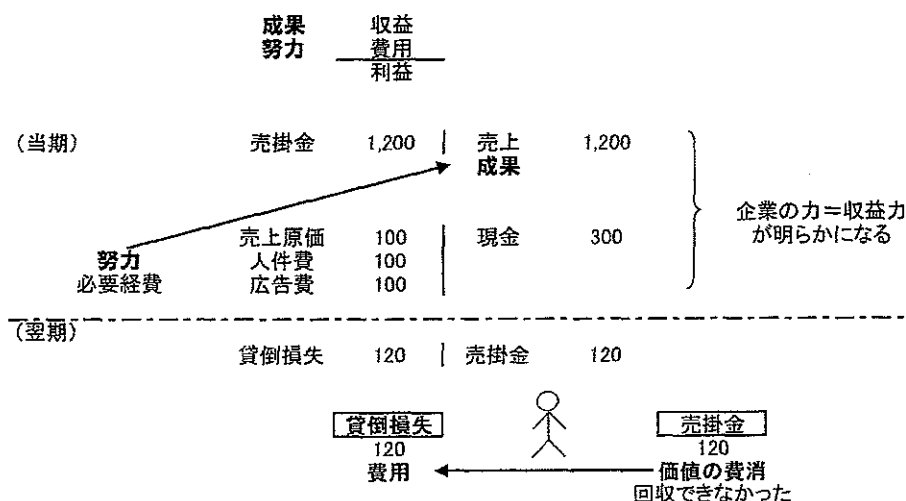
留意点 2

収益と費用は上述の通り、販売基準と発生基準で認識される。簿記は企業の価値の動きを貨幣を通じて記録するが、販売基準や発生基準によれば、当期時点においては現金収入を伴わないケースとして価値の変動が把握されることがあり得る。このような場合には、将来収入（売掛金・受取手形）や将来支出（＝将来収入の減少も含む、買掛金・支払手形）を用いて記録することになる。

Ex.

所有している資源（価値）である「売掛金 1,200」のうち 120 の回収が見込めないことが明らかとなり、価値費消 120 が相当程度高い確証で当期において認められた（実際に回収出来ないのは翌期）。この貸倒は、当期の売上を得るために当然に生ずるコストであると考えられる。

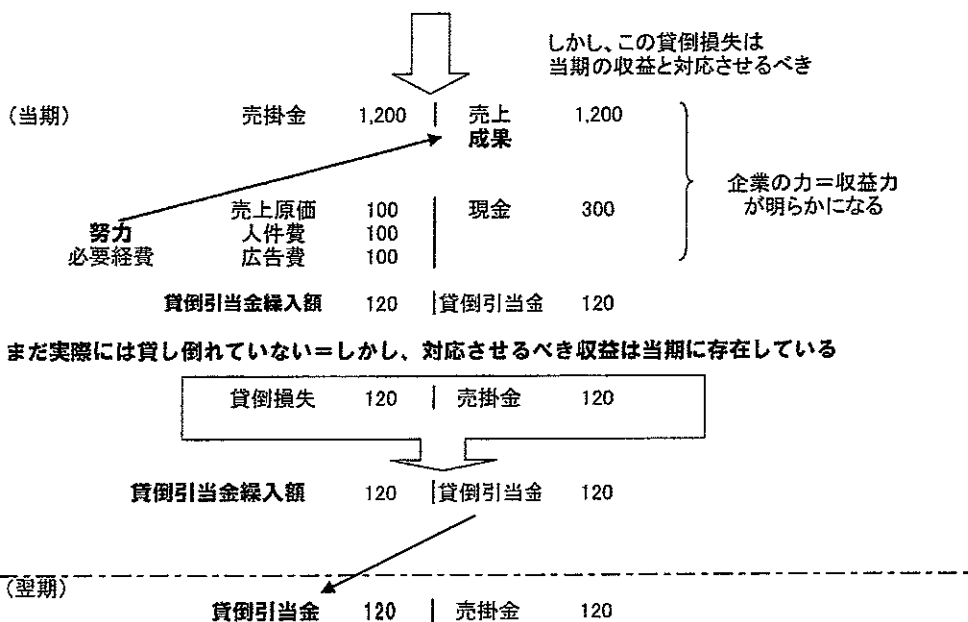
損益計算書の意味 → 成果と努力の対応を報告するもの



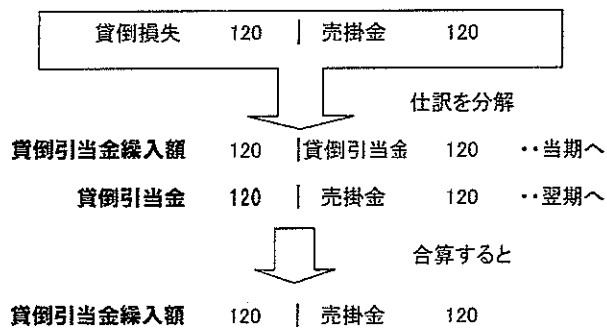
このようなケースの場合、本来当期の売上と対応させるべき貸倒損失が翌期の損益計算書に計上されてしまい費用と収益の対応が図れなくなってしまう。この期間のズレた貸倒損失を当期に移動させるための手続が貸倒引当金という会計処理である。この処理の結果、貸倒損失は貸倒引当金繰入額（実際には当期にはまだ貸し倒れていないため、貸倒損失とは異なる科目を用いる）として、当期の損益計算書に費用計上される。

参考

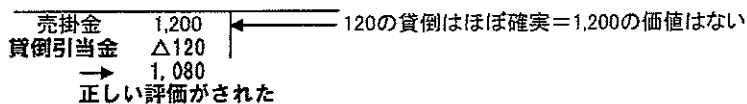
仕訳の技術上の問題から少し内容が難しくなるので、完全に理解できなくても気にしないで良いが、参考として貸倒引当金処理について解説を載せておく。



※ 貸倒引当金 → 回収不能分=貸倒損失の見越し計上



<B/S側の視点> 資産の評価としての性質を持つ（間接的評価）



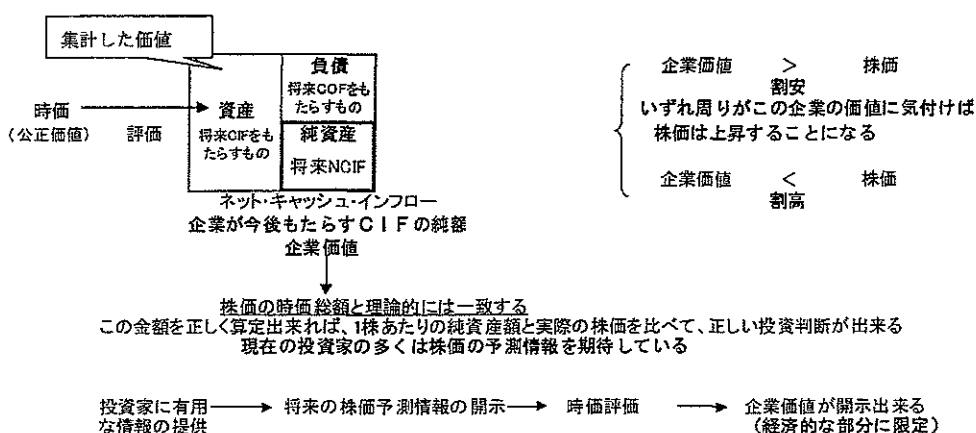
参考

結果概念であるお金に着眼して会計情報の意味を解釈した場合の説明

⇒ 一般的になされている解釈である

※株券は企業の所有権を表すものである

⇒ 企業価値と企業の値札である株価を比べる必要がある



本来、投資家がお金を得るのは結果概念なのであるが、現実的には投資家が株式の売却益を求めて、株の購入の意思決定を行っている。そのため、会計情報の解釈として、株価予測情報の提供こそが会計の役割であるという考え方が一般化している。

IV 棚卸資産

資産とは前述の通り、経済的な資源であり、経済的な価値を持つものである。この資源及び価値に対する「経済的な」という条件付けは、現金の獲得を期待されているものであることを表現するためのものである。

現金の獲得を期待される資産については、その現金の獲得につき「①売却によるもの」と「②使用によるもの」とに大きく大別できる。今回の棚卸資産は①の売却によるものに分類される代表的な資産である。

⇒ 棚卸資産の例示

<商業>

商品・・・仕入後、物理的な変形を行わずに再販売されるもの

<製造業>

製品・・・材料を加工（物理的変形）して作り出されたもの

（材料 ⇒ 仕掛品 ⇒ 製品）

1、棚卸資産の論点の概要

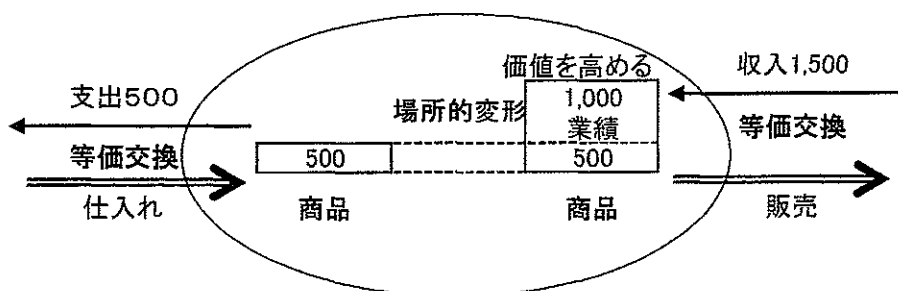
以下に、商業・製造業別に、棚卸資産の論点の概要を示すが、基本的な論点の大別は同じである。1つ目の論点は、収益の額についてであるが、これはⅢの損益会計の所で既に説明済みであるため、ここでは解説しない。2つ目の論点は、特に製造業が中心的な論点になるが製品の取得時の単価をどの様に把握するかが問題となる。3つ目の論点は、2つ目の論点とも影響するが費用の額についてである。費用は、資源の価値費消により生ずるのであるから、商業・製造業ともに商品・製品の費消を把握することになるのであるが、何個・いくらのものが無くなったのかを把握するための理論が必要である。

以上、ここで採り扱う論点を要約すると次の2点である。

（1）棚卸資産の取得原価の決定

（2）売上原価の決定

<商業>



これだけの新しい資源を生み出した

価値増加
価値費消
これだけの資源で

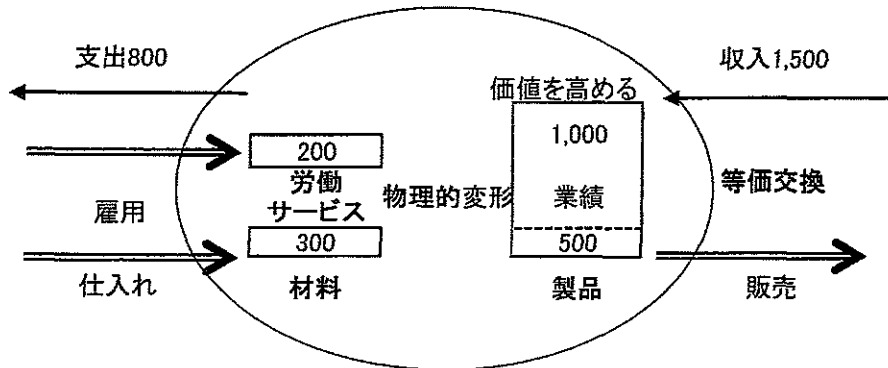
損益計算書

収益	1,500
費用	500
純利益	500

・・科目「売上」
・・科目「売上原価」



<製造販売業>



これだけの新しい資源を生み出した
価値増加
価値費消
これだけの資源で

損益計算書

収益	1,500	・・科目「売上」
費用	500	・・科目「売上原価」
純利益	500	

(1) 棚卸資産の取得原価の決定

<商業>

取得原価 = 購入代金 + 付随費用
⇒引取運賃や保管費など

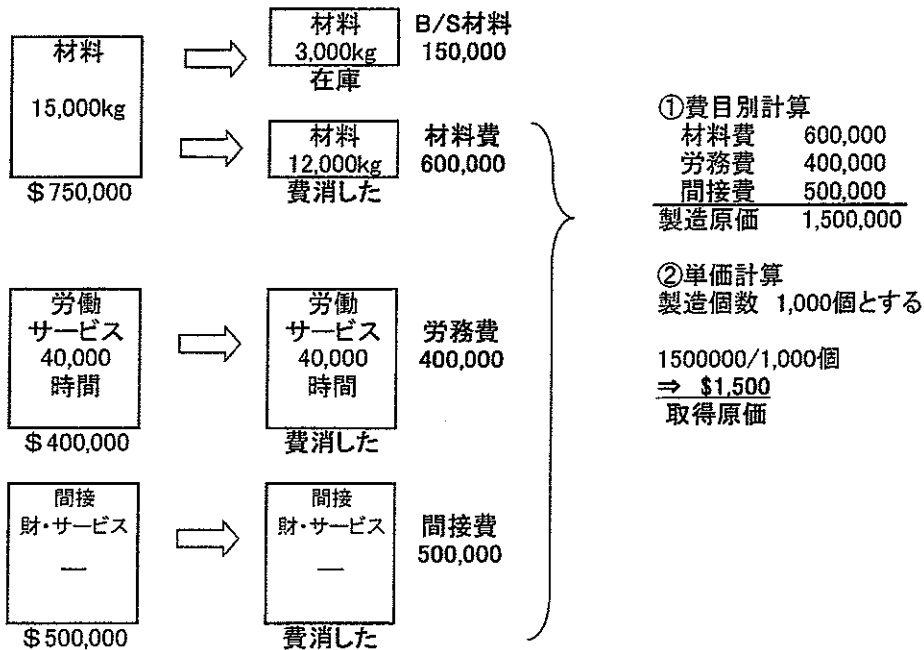
留意点

借入金の利息・販売のための発送運賃などは
含まない

<製造業>

取得原価 = 製造原価
⇒製品原価計算によって計算される
(詳細は第5・6回講義で確認する)

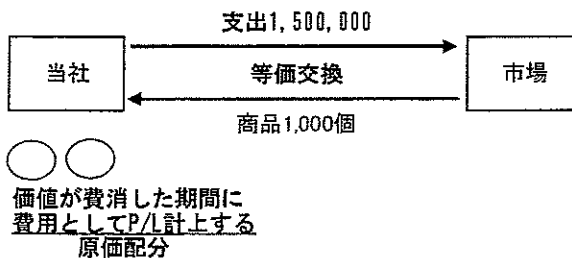
EX. テキスト P128 設例 各自自宅を確認しておくこと



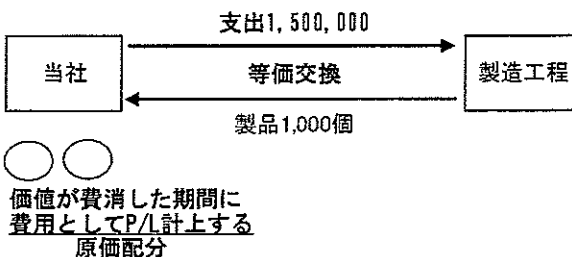
(3) 売上原価の決定

※発生主義の原則に基づいた期間に配分

<商業>

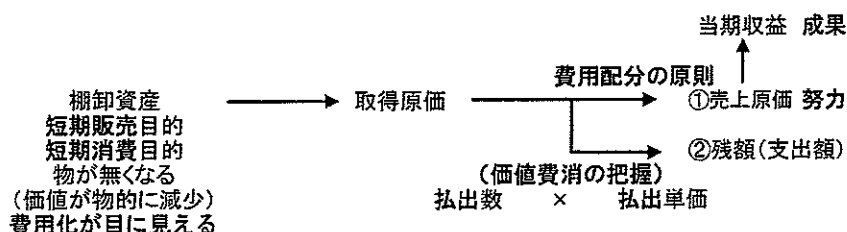


<製造販売業>



例えば 800 個売れた場合には、800 個分の商品・製品の価値が物的に費消するため、その分に対応する費用を計上する。1 個あたりの取得原価が 1,500 であるから、売上原価は \$1,200,000 ということになる。

※発生主義の原則 経済価値が費消したとき(認識時点)に、費用を配分する
大切なのは「価値の費消をどう把握するか」という点



⇒ ここで問題なのは、大量の商品・製品を扱っている場合、何個当期に販売されたのか、また、引き渡した商品・製品の取得原価がいくらなのかを把握することは容易ではない。よって、次にこの問題について考えていく。

<論点> (テキスト P43～ 参照)

- ① 払出数の把握
- ② 払出単価の把握